



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 丸紅株式会社

上場取引所

東 名

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,134,169	△8.8	91,597	△12.1	200,271	121.1	155,786	130.7	155,350	149.5	152,509	—
28年3月期	12,207,957	△12.3	104,231	△35.1	90,559	△27.3	67,528	△40.1	62,264	△41.0	△144,042	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	88.08	88.06	11.1	2.9	0.8
28年3月期	35.88	35.88	4.4	1.2	0.9

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 114,725百万円 28年3月期 31,824百万円

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
3. 「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
4. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
5. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社株主 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,896,733	1,742,758	1,683,723	24.4	829.49
28年3月期	7,117,686	1,415,202	1,317,052	18.5	758.95

(注) 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	324,263	46,504	△258,123	704,972
28年3月期	359,132	△174,596	△36,268	600,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	36,447	58.5	2.6
29年3月期	—	9.50	—	13.50	23.00	39,918	26.1	2.9
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		26.2	

(注) 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	170,000	9.4	95.59	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

減少3社 (社名)Atlantis Investorco Limited、Atlantis Midco Limited、Seajacks International Limited

(注)詳細は、【添付資料】P.7「3.サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,737,940,900 株	28年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,587,938 株	28年3月期	2,580,195 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,735,357,836 株	28年3月期	1,735,368,048 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,407,811	△11.7	△45,752	—	42,529	△82.7	63,565	△67.6
28年3月期	6,127,775	△16.4	△19,777	—	246,190	218.6	196,212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	36.63	36.62
28年3月期	113.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,747,100	592,074	15.8	341.04
28年3月期	3,696,698	562,495	15.2	324.10

(参考) 自己資本 29年3月期 591,894百万円 28年3月期 562,495百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.7「1.(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年5月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成29年5月11日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	3
(3) 当期の財政状態の概況	6
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	7
4. その他	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) セグメント情報	14
(8) 1株当たり情報	15
(9) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があつた場合の注記	15
(10) 重要な後発事象	15

1. 経営成績等の概況

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では総じてみると緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気の弱さにより、世界経済全体としては弱含みの推移となりました。この間、原油をはじめとする商品市況は一旦下落したものの、昨年末にかけて持ち直しました。また、英国の国民投票や米国の大統領選挙の結果を受けて、金融市場は一時的に不安定な動きになりました。

米国経済は、堅調な雇用環境を背景とした家計部門の消費の伸びが下支えとなって景気の回復が続きました。また、新政権の政策への期待等から、株高が進みました。

欧州経済は、ドイツを中心に緩やかな回復となりました。

新興国経済は、中国が消費、投資、輸出の弱めの動きにより減速したほか、ブラジル等では内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたこと等から、全体として弱い成長となりました。

日本経済は、雇用環境の改善が続く一方で消費マインドに足踏みがみられ、弱い回復にとどまりました。

(2) 当期の経営成績の概況

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	11,134,169	12,207,957	△ 1,073,788
売上総利益	613,880	670,086	△ 56,206
営業利益	91,597	104,231	△ 12,634
持分法による投資損益	114,725	31,824	82,901
親会社の所有者に帰属する当期利益	155,350	62,264	93,086

収益	7,128,805	7,300,299	△ 171,494
----	-----------	-----------	-----------

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、主に円高の影響により、前連結会計年度比 1 兆 738 億円 (8.8%) 減収の 11 兆 1,342 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前連結会計年度比 1,715 億円 (2.3%) 減収の 7 兆 1,288 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度比 562 億円 (8.4%) 減益の 6,139 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に生活産業、素材で減益となりました。

営業利益

営業利益は、円高の影響等により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前連結会計年度比 126 億円 (12.1%) 減益の 916 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に計上したチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減損損失の反動を主因に、前連結会計年度比 829 億円 (260.5%) 増益の 1,147 億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益）は、前連結会計年度比 931 億円 (149.5%) 増益の 1,554 億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

食品関連の連結子会社が持分法適用会社になったことを主因に、売上総利益は、前連結会計年度比 231 億円 (7.5%) 減益の 2,826 億円となったものの、持分法による投資損益の増益、情報関連事業における子会社株式売却益、食品事業の海外子会社における固定資産売却益等により、当期利益は、前連結会計年度比 30 億円 (5.2%) 増益の 613 億円となりました。

・素材

売上総利益は、Helena Chemical での円高の影響やパルプ市況下落に伴うチップ・パルプ事業の採算悪化等により、前連結会計年度比 214 億円 (10.9%) 減益の 1,758 億円となり、当期利益は、前連結会計年度比 46 億円 (13.7%) 減益の 287 億円となりました。

・エネルギー・金属

売上総利益は、石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業が増益となったこと等により、前連結会計年度比 67 億円 (34.7%) 増益の 262 億円となりました。当期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失の計上があったものの、太陽光発電事業の売却益の計上、前連結会計年度のチリ銅事業、豪州鉄鉱石事業及び石油・ガス開発事業における減損損失の反動等により、前連結会計年度比 1,362 億円 (-%) 改善の 62 億円（損失）となりました。

・ 電力・プラント

北米貨車リース事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前連結会計年度比 88 億円（16.3%）減益の 453 億円となりました。当期利益は、太陽光発電事業の売却益の計上があったものの、前連結会計年度に計上した一過性損益（中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益、並びにウルグアイ LNG 受入ターミナル事業からの撤退損失等）の反動等により、前連結会計年度比 157 億円（21.7%）減益の 565 億円となりました。

・ 輸送機

自動車並びに建設機械関連事業等の減収により、売上総利益は、前連結会計年度比 56 億円（5.7%）減益の 933 億円となりました。当期利益は、北米自動車関連事業において減損損失の計上があったものの、同事業における他案件の売却益の計上、並びに船舶関連事業における持分法による投資損益の改善等により、前連結会計年度比 44 億円（18.3%）増益の 286 億円となりました。

- (注)1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(3) 当期の財政状態の概況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	68,967	71,177	△2,210
資 本 合 計	17,428	14,152	3,276
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	20,999	27,625	△6,625
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.20 倍	1.95 倍	△0.75 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、有形固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末比 2,210 億円減少の 6 兆 8,967 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 6,625 億円減少の 2 兆 999 億円となりました。資本合計は、利益の積み上げ及び永久劣後特約付ローンによる資金調達を主因に、前連結会計年度末比 3,276 億円増加の 1 兆 7,428 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.20 倍となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 1,041 億円増加の 7,050 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、3,243 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出等があった一方で、株式や固定資産の売却収入により 465 億円の収入となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは 3,708 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

永久劣後特約付ローンによる資金調達を行った一方、社債及び長期借入金等の返済を行った結果、2,581 億円の支出となりました。

(5) 今後の見通し

平成 30 年 3 月期の経済環境を展望しますと、先進国では米国の堅調な経済環境等を背景に回復が継続し、新興国でも商品価格の緩やかな上昇などを受けて持ち直しの動きがみられます。世界経済全体では、総じてみると緩やかに回復するものの、米国新政権の動向や欧州主要国における選挙の動向などを注視する必要があります。商品市況は、世界経済の回復を背景に緩やかに上向く見込みです。

日本では、雇用環境の改善が続くなか、各種政策の下支えもあり、景気は緩やかに回復する見通しです。

平成 30 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の通りです。

<連結業績予想>

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり当期利益
平成 30 年 3 月期 業 績 予 想	170,000 百万円	95.59 円
平成 29 年 3 月期 経 営 成 績	155,350 百万円	88.08 円

<平成 30 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標>

為替:110 円/米ドル

JPY TIBOR:0.1%、USD LIBOR:1.4%、

WTI:50 米ドル/バレル、LME 銅:5,700 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRS を適用しております。

3. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

Atlantis Investorco Limited(以下「Investorco 社」)の持分の一部を保有する当社子会社である MC Marine Energy Limited の株式を譲渡したことにより、Investorco 社及び Investorco 社傘下の Atlantis Midco Limited、Seajacks International Limited は特定子会社より持分法適用会社となりました。

4. その他

当社は、平成 23 年 3 月 22 日付「訴訟の最高裁判決（勝訴）に関するお知らせ」、平成 24 年 3 月 28 日付「訴訟の第一審判決に関するお知らせ」、平成 25 年 6 月 5 日付「訴訟の第二審判決に関するお知らせ」、平成 26 年 6 月 5 日付「訴訟の第二審判決に関するお知らせ」にて適時開示した通り、過去にインドネシア最高裁判所において当社が勝訴した訴訟（以下、旧訴訟）と請求内容が同一であるものの別途提起されたグヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟について、第一審及び第二審での一部敗訴を受け同最高裁に上告しておりましたが、平成 28 年 10 月、12 月に、それぞれグヌスギ訴訟と南ジャカルタ訴訟の判決書ドラフトがインドネシア最高裁ホームページに掲載されたことから、当社への判決書送達も間近であるものと思われます。判決内容は、掲載の通り以下の内容（下級審判決を支持する内容）を予想しております。

グヌスギ訴訟：被告 7 名のうち当社を含む被告 5 名が連帯して原告 4 社（インドネシアの企業グループである Sugar Group に属する企業である PT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram 及び PT. Indolampung Distillery）に対して合計 2 億 5 千万ドルの損害賠償金を支払うことを命じるもの。

南ジャカルタ訴訟：被告 6 名のうち当社及び丸紅欧州会社を含む被告 4 名が連帯して原告 5 社（インドネシアの企業グループである Sugar Group に属する企業である PT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram、PT. Indolampung Distillery 及び PT. Garuda Pancaarta）に対して合計 2 億 5 千万ドルの損害賠償金を支払うことを命じるもの。

これらの訴訟は、旧訴訟と同一内容の請求に関して、Sugar Group が債務を免れることを目的に再び当社らを提訴したものです。判決内容が上記ドラフト通りであるとすれば、当該判決は、Sugar Group の主張を全面的に棄却した旧訴訟での同最高裁自身の判決と明らかに矛盾するものであり、不当な判決と言わざるを得ません。従い、同内容の判決書の送達を受けたとしても、インドネシア最高裁判所法に基づき、当社は同最高裁に対して司法審査（再審理）を申立て、当該判決の不当性を明らかにする所存であります。その場合、当社は司法審査（再審理）の請求が同最高裁に受理され、司法審査（再審理）の結果、当該判決が無効になる可能性が高いと判断しているため、当連結会計年度末においては、今回のグヌスギ訴訟及び南ジャカルタ訴訟に対する訴訟損失引当金は認識しておりません。

Sugar Group は司法審査（再審理）手続中も、当該判決を受けて、当社の在インドネシア資産を対象に執行手続きを開始することも予想されますが、当社は執行に対して異議申立てを行い、対抗してまいります。

判決書の送達を受けた場合は、直ちにその内容を公表いたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額	科 目	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 現 金 同 等 物	704,972	600,840	104,132	社 債 及 び 借 入 金	643,049	636,536	6,513
定 期 預 金	1,227	5,032	△ 3,805	営 業 債 務	1,243,087	1,221,150	21,937
有 価 証 券	10,075	10,075	0	そ の 他 の 金 融 負 債	361,768	351,246	10,522
営 業 債 権 及 び 貸 付 金	1,235,392	1,270,284	△ 34,892	未 払 法 人 所 得 税	19,454	15,473	3,981
そ の 他 の 金 融 資 産	200,560	219,652	△ 19,092	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	4,086	1,873	2,213
棚 卸 資 産	767,365	779,581	△ 12,216	そ の 他 の 流 動 負 債	344,761	367,938	△ 23,177
売 却 目 的 保 有 資 産	36,689	63,308	△ 26,619				
そ の 他 の 流 動 資 産	208,206	213,808	△ 5,602				
流 動 資 産 合 計	3,164,486	3,162,580	1,906	流 動 負 債 合 計	2,616,205	2,594,216	21,989
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,755,952	1,651,350	104,602	社 債 及 び 借 入 金	2,163,089	2,731,789	△ 568,700
そ の 他 の 投 資	334,441	348,063	△ 13,622	長 期 営 業 債 務	18,349	17,658	691
長 期 営 業 債 権 及 び 長 期 貸 付 金	162,961	168,733	△ 5,772	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	70,285	76,697	△ 6,412
そ の 他 の 非 流 動 金 融 資 産	85,799	91,434	△ 5,635	退 職 給 付 に 係 る 負 債	83,468	91,918	△ 8,450
有 形 固 定 資 産	968,392	1,201,444	△ 233,052	繰 延 税 金 負 債	105,630	100,617	5,013
無 形 資 産	289,334	335,273	△ 45,939	そ の 他 の 非 流 動 負 債	96,949	89,589	7,360
繰 延 税 金 資 産	88,216	94,113	△ 5,897	非 流 動 負 債 合 計	2,537,770	3,108,268	△ 570,498
そ の 他 の 非 流 動 資 産	47,152	64,696	△ 17,544	負 債 合 計	5,153,975	5,702,484	△ 548,509
非 流 動 資 産 合 計	3,732,247	3,955,106	△ 222,859	資 本			
資 産 合 計	6,896,733	7,117,686	△ 220,953	資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	142,881	141,504	1,377
				そ の 他 資 本 性 金 融 商 品	243,589	—	243,589
				自 己 株 式	△ 1,374	△ 1,369	△ 5
				利 益 剰 余 金	856,647	737,215	119,432
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	54,606	43,066	11,540
				在外営業活動体の換算差額	165,310	193,608	△ 28,298
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差	△ 40,622	△ 59,658	19,036
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,683,723	1,317,052	366,671
				非 支 配 持 分	59,035	98,150	△ 39,115
				資 本 合 計	1,742,758	1,415,202	327,556
				負 債 及 び 資 本 合 計	6,896,733	7,117,686	△ 220,953

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	6,940,332	7,077,085	△ 136,753	△ 1.9%
サービスに係る手数料等	188,473	223,214	△ 34,741	△ 15.6%
収益合計	7,128,805	7,300,299	△ 171,494	△ 2.3%
商品の販売等に係る原価	△ 6,514,925	△ 6,630,213	115,288	△ 1.7%
売上総利益	613,880	670,086	△ 56,206	△ 8.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 522,283	△ 565,855	43,572	△ 7.7%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 69,246	△ 114,658	45,412	△ 39.6%
固定資産売却損益	5,852	11,362	△ 5,510	△ 48.5%
その他の損益	45,934	△ 16,035	61,969	—
その他の収益・費用合計	△ 539,743	△ 685,186	145,443	△ 21.2%
金融損益				
受取利息	16,213	14,602	1,611	11.0%
支払利息	△ 33,318	△ 33,628	310	△ 0.9%
受取配当金	17,512	18,555	△ 1,043	△ 5.6%
有価証券損益	11,002	74,306	△ 63,304	△ 85.2%
金融損益合計	11,409	73,835	△ 62,426	△ 84.5%
持分法による投資損益	114,725	31,824	82,901	260.5%
税引前利益	200,271	90,559	109,712	121.1%
法人所得税	△ 44,485	△ 23,031	△ 21,454	93.2%
当期利益	155,786	67,528	88,258	130.7%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	155,350	62,264	93,086	149.5%
非支配持分	436	5,264	△ 4,828	△ 91.7%
その他の包括利益				
当期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	7,998	△ 57,824	65,822	—
確定給付制度に係る再測定	1,207	△ 15,468	16,675	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	3,384	△ 4,436	7,820	—
当期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 27,860	△ 116,361	88,501	△ 76.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,185	5,203	△ 1,018	△ 19.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	7,809	△ 22,684	30,493	—
税引後その他の包括利益合計	△ 3,277	△ 211,570	208,293	△ 98.5%
当期包括利益合計	152,509	△ 144,042	296,551	—
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	153,449	△ 144,593	298,042	—
非支配持分	△ 940	551	△ 1,491	—

売上高	11,134,169	12,207,957	△ 1,073,788	△ 8.8%
-----	------------	------------	-------------	--------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	141,504	148,243
自己株式の処分	△ 1	—
非支配持分との資本取引及びその他	1,378	△ 6,739
期末残高	142,881	141,504
その他資本性金融商品		
期首残高	—	—
その他資本性金融商品の発行	243,589	—
期末残高	243,589	—
自己株式		
期首残高	△ 1,369	△ 1,361
自己株式の取得及び売却	△ 5	△ 8
期末残高	△ 1,374	△ 1,369
利益剰余金		
期首残高	737,215	728,098
当期利益（親会社の所有者）	155,350	62,264
その他の資本の構成要素からの振替	803	△ 12,361
親会社の株主に対する支払配当	△ 34,711	△ 40,786
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	△ 2,010	—
期末残高	856,647	737,215
その他の資本の構成要素		
期首残高	177,016	380,849
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11,212	△ 61,130
在外営業活動体の換算差額	△ 28,298	△ 134,174
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	14,054	4,868
確定給付制度に係る再測定	1,131	△ 16,421
利益剰余金への振替	△ 803	12,361
非金融資産等への振替	4,982	△ 9,337
期末残高	179,294	177,016
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,683,723	1,317,052
非支配持分		
期首残高	98,150	160,198
非支配持分に対する支払配当	△ 3,480	△ 6,742
非支配持分との資本取引及びその他	△ 34,695	△ 55,857
当期利益（非支配持分）	436	5,264
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	235	14
在外営業活動体の換算差額	△ 1,716	△ 4,591
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	94	55
確定給付制度に係る再測定	11	△ 191
期末残高	59,035	98,150
資本合計	1,742,758	1,415,202
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	153,449	△ 144,593
非支配持分	△ 940	551
当期包括利益合計	152,509	△ 144,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	155,786	67,528	88,258
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	111,682	121,463	△ 9,781
固定資産損益	63,394	103,296	△ 39,902
金融損益	△ 11,409	△ 73,835	62,426
持分法による投資損益	△ 114,725	△ 31,824	△ 82,901
法人所得税	44,485	23,031	21,454
営業債権の増減	△ 25,820	70,178	△ 95,998
棚卸資産の増減	24,791	93,844	△ 69,053
営業債務の増減	64,793	△ 38,174	102,967
その他—純額	△ 45,474	△ 8,370	△ 37,104
利息の受取額	13,425	15,139	△ 1,714
利息の支払額	△ 33,358	△ 34,470	1,112
配当金の受取額	102,467	102,278	189
法人所得税の支払額	△ 25,774	△ 50,952	25,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,263	359,132	△ 34,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	3,665	6,434	△ 2,769
有形固定資産の売却による収入	89,684	26,514	63,170
投資不動産の売却による収入	13,446	15,551	△ 2,105
貸付金の回収による収入	30,005	25,848	4,157
子会社の売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	56,622	52,080	4,542
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	105,816	116,984	△ 11,168
有形固定資産の取得による支出	△ 130,987	△ 259,332	128,345
投資不動産の取得による支出	△ 181	△ 418	237
貸付による支出	△ 21,052	△ 32,834	11,782
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	△ 10,705	△ 13,772	3,067
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△ 89,809	△ 111,651	21,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,504	△ 174,596	221,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 135,725	△ 64,691	△ 71,034
社債及び長期借入金等による調達	126,589	530,489	△ 403,900
社債及び長期借入金等の返済	△ 450,820	△ 391,369	△ 59,451
親会社の株主に対する配当金の支払額	△ 34,711	△ 40,786	6,075
自己株式の取得及び売却	△ 8	△ 22	14
非支配持分からの払込による収入	374	121	253
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 1,656	△ 63,309	61,653
その他資本性金融商品の発行による収入	243,589	—	243,589
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△ 2,010	—	△ 2,010
その他	△ 3,745	△ 6,701	2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,123	△ 36,268	△ 221,855
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 8,512	△ 16,534	8,022
現金及び現金同等物の純増減額	104,132	131,734	△ 27,602
現金及び現金同等物の期首残高	600,840	469,106	131,734
現金及び現金同等物の期末残高	704,972	600,840	104,132

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

組替

連結財務諸表及び連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	5,021,301	2,436,034	2,505,966	398,048
売上総利益	282,585	175,812	26,155	45,279
営業利益又は損失(△)	72,280	35,637	△ 21,357	△ 11,438
持分法による投資損益	12,317	4,141	19,429	61,097
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	61,269	28,700	△ 6,240	56,508
セグメントに対応する資産	1,880,421	1,080,307	1,691,231	1,117,558
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	814,055	△ 41,235	11,134,169	
売上総利益	93,316	△ 9,267	613,880	
営業利益又は損失(△)	19,718	△ 3,243	91,597	
持分法による投資損益	18,211	△ 470	114,725	
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	28,615	△ 13,502	155,350	
セグメントに対応する資産	797,380	329,836	6,896,733	

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	5,466,481	2,564,154	2,851,173	433,122
売上総利益	305,655	197,254	19,417	54,097
営業利益又は損失(△)	81,263	48,349	△ 29,336	△ 14,549
持分法による投資損益	10,117	4,237	△ 63,846	67,793
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	58,246	33,259	△ 142,409	72,214
セグメントに対応する資産	1,874,173	1,040,441	1,711,361	1,278,555
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	917,295	△ 24,268	12,207,957	
売上総利益	98,910	△ 5,247	670,086	
営業利益又は損失(△)	25,510	△ 7,006	104,231	
持分法による投資損益	13,522	1	31,824	
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	24,187	16,767	62,264	
セグメントに対応する資産	806,412	406,744	7,117,686	

- (注) 1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。

(8) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	155,350	62,264
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	2,499	—
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益	152,851	62,264
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する利益調整額		
新株予約権に係る調整	△0	—
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益	152,851	62,264
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,357,836	1,735,368,048
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	331,454	—
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,689,289	1,735,368,048
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	88.08	35.88
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	88.06	35.88

(9) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は財務基盤の更なる強化を図るため、平成28年8月16日に、永久劣後特約付ローン（以下、本ローン）による資金調達を行いました。本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されるため、契約の実行により、「資本」区分において「その他資本性金融商品」が243,589百万円増加しました。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。